

II 韓国企業の国際ビジネス展開と問題

—対中投資を中心に—

鄭 守源

1. はじめに

韓国の海外投資は1990年代に入りグローバル化の勢いに対応し、現地化と海外への生産シフトなどを通じ企業競争力を高め活気を帯びてきた。1968年海外投資が始まって以来、1991年には初めて投資金額が10億ドル以上を達成した。

韓国の海外投資の特徴をみると、アジア地域の場合、中小企業が現地労働力の活用のための投資が中心となる小型投資が主であり、北米、ヨーロッパなど先進国では大企業の投資と先端技術の確保および現地進出型の投資が中心で、中・大型投資の現象をみせている。韓国のアジア地域への投資のうち、中国に対する投資が1992年国交樹立をきっかけに毎年順調に増加の勢いをみせている。2007年には米国を抜き、第1位の投資対象国として浮上した。

2008年北京夏季オリンピックの開催は何よりも全世界が中国の現体制を肯定的に認めていることを意味し、またオリンピックを開催することにより政治、経済面において大国であることが国際的に公認されたのである。今回のオリンピック開催で中国は改革・開放のスピードをより加速させ、国際社会において中国の役割は大きいであろう。

中国政府が最近外国投資企業に証券上場を約束し、世界の多国籍企業が中国のオリンピックを応援することは中国経済発展の可能性を示唆している。中国のオリンピック開催の成功が持つ大きな意味は、中国の経済成長を促進させるきっかけとして外国人投資の急増と、イメージ向上による輸出の増加、中国内部のインフラ施設の拡大などにおいて期待できる。

韓国の対中貿易規模は国交樹立以降、急速に増加しており、1996年以降には中国が米国、日本とともに韓国の3大輸出市場のひとつとして浮かび上がった。

1992年の場合、韓国全体の輸出金額に占める対中輸出金額の割合は4.5%に過ぎなかったが、2007年中国に対する輸出金額の割合は22%まで増加し、韓国の第1位の貿易相手国¹になった。このよ

¹ 韓国の対中貿易は黒字が続いている。しかし、近年に入ってから黒字額は年々減少が続き、2005年の対中貿易の黒字は約233億ドルであったが、2007年には約190億ドルまで減少した。

うに中国に対する輸出の増加要因はいくつかの理由が挙げられるが、韓国企業の対中進出による要因が何よりも大きいと捉えることができる。中国における輸出の増加は現地に進出した企業が現在まで韓国から原材料と中間材を輸入していることである。しかし、今後中国に進出した韓国企業が現地企業と競争するためには、同等な品質の原材料と中間財を韓国より安い価格で第3国から輸入するか、あるいは中国現地から調達できれば韓国の対中貿易収支の黒字は減少する可能性が高いと思われる。

韓国企業のグローバル化により国際競争力の強化という側面において、企業にとって海外進出が重要な課題となっている。一方、国内では各種の規制及び労働力の確保問題などにより世界市場で事業を展開するためだという側面もある。

このような観点から中国は韓国と比較して補完度が高く、豊富な労働力と資源保有、地理的・歴史的・文化的な類似性と大規模な内需市場などの良好な投資条件を整えている重要な投資対象国である。中国は1970年代半ばまで計画経済体制を維持してきたが、1978年以降伝統的な計画経済体制による低効率性問題を解決するための実用主義の路線を掲げながら、対内的には国内経済全般にわたった改革を図り、対外的には開放経済政策を推進し、先進外国企業の技術と経営技法を効率的に導入するための外国人投資の許容、経済特区と開放都市の設定など、外国人投資環境を改善することにより外国人企業の対中投資を積極的に誘致している。

もちろん韓国の立場でみても、中国経済の急速な成長は相互補完的な協力関係だけでなく、新たに熾烈化する競争関係という二面性があるが、中国は韓国において巨大なニュー市場であると同時に、最も注目される投資対象国として韓国企業に魅力的な投資機会を提供しており、今後も増加の勢いは持続するものと思う。

しかし、最近外国人投資に対する税制優遇措置や環境汚染の規制、雇用問題など外国人投資に関する政策が変化している。以前は外国人投資を誘致するために多くの優遇措置を提供してきたが、現在は政府の規制によって選別して誘致する政策に取っている。つまり“量的成長投資誘致政策”から“質的成長誘致政策”に変わっている。中国は外国人投資を効率的に利用することにより自国の産業発展に寄与するようになってきた。

このような中国の外国人投資に関する政策の変更は韓国の対中投資企業に大きな影響を与え、ベトナムなど新興開発途上国へのシフトと撤退を考えざるえない企業も現れるようになった。本研究では、韓国企業の国際化が進む中で、韓国企業の対中投資に対する実態と進出企業が直面している問題点を把握し、今後中国進出企業のあり方について考察してみたい。

2. 韓国企業の海外進出

(1) 海外投資の現状

2007年韓国の海外投資は20,692件に20,351,730千ドルが行われ、初めて海外投資が200億ドルを

超えた。年間投資額は1991年に10億ドル、2000年に50億ドル、2002年と2003年は多少減少の傾向もあったが、2006年に100億ドルを突破し、2007年には200億ドルを超えるなど、海外投資は1991年に比べ20倍も増えた。

韓国の海外投資が勢いで増加する理由は韓国企業のグローバル戦略による海外市場の確保と高油価による資源開発投資、政府の海外不動産投資の規制緩和政策などが挙げられる。

2007年海外投資の増加の理由は、製造業と鉱業の投資が件数に対して投資額が巨額であることとベトナムなど新興開発途上国への不動産投資²の増加によるものである。製造業の場合、自動車産業や半導体産業に大規模の施設投資が行われた。また鉱業は油価の急騰で原油や天然ガスなどエネルギー関連投資が多かった。

〈表2-1〉のように、投資対象国は中国が連続して第1位であり、次が米国になっている。最近韓国の海外投資の中で急速に伸張をみせている国はベトナムである。ベトナムは戦争以降非効率的な経済運営と先進国の経済支援禁止などで厳しい生活をしてきた。1979年末から計画経済体制を部分的に導入しながら新経済政策として対外開放・改革政策を発表し、物価の安定と財政赤字の縮小、積極的な外国人投資誘致政策を図ってきた。

最近10年間の経済成長率は平均7%を達成し、国内の不足する資本を外国人投資の誘致によって補っている。韓国企業のベトナムへの投資は、2001年に56,078千ドルであったが、2007年には1,269,883千ドルの投資が行われ、韓国の第3位の投資対象国に浮上した。一方、ベトナムの立場からみれば、韓国が第1位の投資国であり、その他シンガポール、台湾、日本順になっている。

〈表2-1〉 国別海外投資の現状

単位：千ドル

	申請件数		新規法人		投資件数		投資金額	
	2001年	2007年	2001年	2007年	2001年	2007年	2001年	2007年
中国	1,743	4,548	1,052	2,112	3,209	9,081	650,116	5,226,133
米国	968	2,130	502	1,246	1,333	2,885	1,462,14	3,407,170
ベトナム	104	815	48	402	238	2,199	56,078	1,69,883
香港	87	409	41	146	131	493	101,762	1,163,691
日本	216	460	116	227	24	506	88,933	518,179
合計	3,955	11,711	2,159	5,633	6,423	20,692	5,180,779	20,351,730

注：上位の国のみ紹介し、合計は該当年度の全体件数と金額である

出所：韓国輸出入銀行のホームページ資料、2008より再作成

² 新興開発途上国であるベトナムとカンボジアの経済開発が本格化され、近年オフィスや住宅の需要に応じて不動産に対する投資が活発に行われている。

(2) 規模別海外投資の現状

海外投資の規模は〈表2-2〉のように、大企業と中小企業の場合、多額の投資が行われた。2001年投資件数当たり大企業の投資金額は5,382千ドルであったが、2007年には投資件数当たり7,110千ドルに増加している。中小企業も投資件数当たり198千ドルから540千ドルまで増加した。また規模別全体の投資額も前年度に比較して大企業は102.9%が増加し、中小企業は68%が増加している。投資件数の割合は中小企業が半分以上を占めている。

〈表2-2〉 規模別海外投資の現状

単位：千ドル

業種	申請件数		新規法人		投資件数		投資金額	
	2001年	2007年	2001年	2007年	2001年	2007年	2001年	2007年
大企業	539	1,186	162	367	784	1,901	4,219,861	13,517,709
中小企業	2,344	5,650	1,273	2,270	4,093	10,422	813,824	5,629,364
個人企業	210	723	150	409	405	1,652	29,276	171,419
個人	858	4,151	572	2,587	1,138	6,716	117,738	1,033,138
その他	4	1	2	0	3	1	80	100
合計	3,955	11,711	2,159	5,633	6,423	20,692	5,180,779	20,351,730

注：その他は非営利団体を含む

出所：韓国輸出入銀行のホームページ資料、2008より再作成

(3) 業種別海外投資の現状

2007年の業種別海外投資は大部分の業種が前年度より増加している。特に、大規模の持株会社の設立でサービス業は前年度より約5倍増加した。2007年海外投資の中で最も投資額が高い業種はやはり製造業である。〈表2-3〉のように、2001年の2倍になる7,615,869千ドルの投資が行われた。しかし製造業が占める投資額の割合は2001年に73.8%であったが、2007年には37.3%に減少し、韓国の海外投資は製造業離れが起きている。

業種別投資の件数はサービス業と不動産賃貸業が前年度と比較して大幅に増加してきたが、製造業と鉱業は前年度に比べあまり変化はない。2007年海外投資の投資額は上昇しても投資件数は低下している。このような傾向が既存の法人に対する増額投資と投資件数当たり投資規模の大型化になっていると思う。

製造業の中で海外投資の最大国は中国である。中国に対する海外投資は前年度より33.5%増えた。

一方、前年度と比較して増加率が100%以上の上昇をみせている国はベトナム(108.4%)、チェコ(375.4%)³、インド(184.6%)である。

〈表2-3〉 業種別海外投資の現状

単位：千ドル

業種	申請件数		新規法人		投資件数		投資金額	
	2001年	2007年	2001年	2007年	2001年	2007年	2001年	2007年
製造業	2,347	5,414	1,274	2,256	4,095	10,806	3,824,126	7,615,869
建設業	35	571	17	272	56	985	43,721	836,155
卸・小売業	519	1,668	301	996	671	2,435	905,101	2,036,259
金融・保険業	7	92	6	54	6	98	2,580	1,192,497
サービス業	65	919	34	441	72	1,206	18,883	3,403,788

注：主要業種のみ紹介している

出所：韓国輸出入銀行のホームページ資料、2008より再作成

3. 韓国企業の対中投資活動

(1) 対中投資の現状

韓中両国は1992年8月に国交正常化を図りながら、韓中関係に新しい場を設けた。修交を通じて両国は経済協力において平等互惠の原則を土台に、過去に香港を経由した間接的な交流から直接的な交流に転換され、両国の貿易と投資が急速に増加するきっかけを迎えることとなった。

韓国の対中投資はすでに修交以前から香港と日本など、第3国を経由する形態で始まったが、修交とともに本格的に増加した。1992年対中投資の件数は170件で、投資金額は約140百万ドルであった。その後今日まで対中投資は引き続き増加し、韓国の対中投資は〈表3-1〉のように、2007年投資金額が約5,466百万ドルまで大幅に増加した。

このように韓国の対中投資が急増した理由は、対外的には中国政府の対外開放政策と、今後の中国経済の潜在力を認めた内需市場の確保のためのものと捉えることができる。そして対内的には1990年半ば、韓国の賃金上昇により国内生産活動が困る時期に、中国の低賃金労働力活用と地理的な隣接性が韓国企業の投資有望地域として浮かび上がったためである。

³ チェコの投資の増加は、現代自動車の中o東欧市場確保を目的とする自動車産業の投資拡大によるものである。2008年10月に生産開始の予定で、生産能力は乗用車とスポーツ用多目的車が20万台、トランスミッションギアボックスが60万台。さらに2011年からは年間30万台の生産を目指す。また現代自動車傘下の起亜自動車もスロバキアに進出している。

一方、韓国企業の対中投資も成熟期を向かえている。投資金額はまた増加しているが、投資件数は2005年をピークに2006年と2007年には減少の傾向にある。このような現象は投資規模が以前より大きくなっているとはいえ、反面韓国企業の立場からみれば投資先として魅力を失っていることでもある。最近、中国の投資環境も変化が激しく、外国企業に対する税制優遇措置の取消や雇用条件の悪化、賃金上昇などが進出企業の経営に圧迫をかけている。韓国企業の海外進出の中で中国が占める割合も金額面で2003年に42.9%を占めていたが、2007年には26.4%まで下がった。投資件数も59.9%から36.6%まで下がっている。つまり海外投資は中国から新しい投資先に求めて方向を転換していることがわかる。

〈表 3－1〉 年度別投資の現状

単位:百万ドル

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
投資件数	238	465	810	1,044	1,408
投資金額	681	352	746	650	1,114
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
投資件数	1,707	2,124	2,291	2,249	2,162
投資金額	1,811	2,383	2,799	3,349	5,466

出所：韓国輸出入銀行、韓国の対中国直接投資動向、輸銀海外経済、2008.3より再作成

(2) 規模別対中投資の現状

2005年韓国の対中投資を投資規模別にみると、〈表 3－2〉のように、件数当たり投資規模は平均1.22百万ドルであり、2007年の2.5百万ドルより少ない。これは最近、件数当たりの投資規模が年々上っていることを意味する。韓国の対中投資は主に限界産業の生産基地移転を通じたコスト削減レベルの投資であった。

大企業の投資件数の規模は2005年から2007年まであまり増加はしてないが、金額は2倍以上に上っている。中小企業も件数は減少しているが、金額は少々増加をみせている。このように、中小企業の投資件数が減少している原因は中国の投資環境が悪化していることを示す。2007年大企業と中小企業の投資件数の割合は大企業が全体の約4.8%を、中小企業は41%を占めている。韓国企業の対中投資はまた中小企業が中心になって投資活動を行っている。その要因は中国の地理的隣接性と韓国の産業発展の段階と補完性などにより、情報と資金能力が不足する中小企業の進出が相対的に容易であった。2005年の投資額は中小企業が投資全体の39.2%を占めていた。しかし、中小企業の投資額の割合は毎年減り続け、2007年は27.6%になっている。

〈表 3－2〉 規模別投資の現状

単位:百万ドル

	2005年		2006年		2007年	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大企業	104	1,453	84	1,848	103	3,659
中小企業	947	1,096	891	1,206	891	1,509
その他	1,240	250	1,274	295	1,168	297
合計	2,291	2,799	2,249	3,349	2,162	5,465

注：その他は個人企業と個人投資である

出所：韓国輸出入銀行、韓国の対中国直接投資動向、輸銀海外経済、2008.3より再作成

（３）業種別対中投資の現状

韓国の業種別対中投資は製造業が圧倒的に高い。製造業の投資額は〈表 3－3〉のように、2007年に3,648.7百万ドルが行われ、全体の66.8%を占めている。製造業の中で投資額が最も高い業種は技術と資本集約的な産業である電子・通信(27.9%)で、次が自動車関連の輸送機械である。電気・通信の場合、2005年に比較して2006年には2倍に増加し、2007年には3倍になった。履物・皮革は2006年を境に投資額の減少が続いている。繊維・衣類も同様に減少の傾向にある。減少の原因は中国の安い労働力を利用した投資の魅力が失われたからと思う。初期の対中投資は繊維・衣類と履物など労働集約的な産業の投資として、現地の廉価な賃金水準の労働力を利用し、第3国に輸出する形態を執っているのが特徴であった。

非製造業は金融機関の現地法人設立に伴う金融・保険業の投資が急に増えた。建設業も北京オリンピック関連建設の需要と不動産及び賃貸業の投資が前年に比べ大幅に増加している。

〈表 3－3〉 業種別投資の現状

単位:百万ドル

	2005年	2006年	2007年 (%)
製造業	2, 237. 5	2, 731. 3	3, 648. 8 (66. 8)
電子・通信	520. 3	1, 002. 2	1, 523. 3 (27. 9)
輸送機械	431. 2	480. 5	671. 8 (12. 3)
石油・化学	202. 4	295. 2	347. 6 (6. 4)
繊維・衣類	238. 7	184. 4	219. 3 (4. 0)
食飲料	140. 7	129. 4	98. 4 (1. 8)
履物・皮革	46. 6	28. 8	32. 2 (0. 6)
その他	1, 125. 6	610. 8	756. 2 (13. 8)
非製造業	561. 5	617. 6	1, 817. 1 (33. 2)
金融・保険業	119. 2	15. 0	886. 3 (16. 2)
卸・小売業	174. 5	220. 7	213. 0 (3. 9)
建設業	62. 3	72. 8	164. 1 (3. 0)
サービス業	31. 4	62. 8	196. 6 (3. 6)
その他	174. 1	246. 3	357. 1 (6. 5)
合計	2, 799. 0	3, 348. 9	5, 465. 9 (100)

出所：韓国輸出入銀行、韓国の対中国直接投資動向、輸銀海外経済、2008. 3より再作成

(4) 地域別対中投資の現状

韓国の対中投資の特徴の一つに、投資地域の偏重性が上げられる。まず対中投資の初期だといえる1989年までは、大半の投資の開放が急スピードで進んだ華南地域(広東省と福建省)と北京市に集中していたが、1990年代に入り山東省、遼寧省、天津市など、沿岸地域と東北地域に投資が漸次多様に変化した。

2007年現在、韓国企業が最も進出している地域は〈表 3－4〉のように、1, 628. 5百万ドルの投資が行われた江蘇省である。次に投資が盛んに行われた地域は北京市と山東省である。しかし、これら地域に対する投資活動は円滑なものではなかった。現地のヒアリング調査⁴によると、山東省

⁴ 2005年8月山東省に進出している韓国企業の経営実態を調査するために、現地の経営者と面談を行った。

の青島地域は人件費のアップ、電力料金、地価などの生産要素が急激に上昇し、中国内の他地域へのシフトや廃業、撤退⁵せざるを得ない企業が相次いでいる。

沿岸地域と東北地域に韓国企業の投資が集中することとなった理由は、第一に、韓国との地理的な隣接によるアクセスの容易さと、吉林省をはじめとした東北地域においては同一文化・同一言語を使用する200万の朝鮮族労働力が期待できるためである。このような要因によって企業が海外投資を行なう際直面する海外費用に対する負担を減らすことで、投資対象地域として優先的に考慮されたと思われる。第二に、すでに開発が進んだ広東省、福建省のような地域は賃金・賃貸料が非常に上がった状態であり、日本、台湾、香港の企業らが進出しており、進入障壁が相対的に高かったことが原因であるとも言える。第三に、山東省の場合は山東省政府が韓国企業に対する優遇処置をとっているなど、韓国企業の誘致に積極的で、韓国企業誘致のための専用工団⁶が設けられた点も挙げられる。

また、中国政府の改革・開放政策は中国経済に目覚ましい発展をもたらしたが、外国の投資を受け入れた沿岸都市はより急速な発展を遂げた。内陸地域(西部地域)はまだ貧困状態が続いている。中国政府は沿岸都市と貧富の格差を解消するため、外国人による内陸地域投資誘致とインフラの整備に力を注いでいる。しかし韓国企業の内陸地域に対する投資は微々たるものである。

〈表 3-4〉 地域別投資の現状

単位:百万ドル

	2005年	2006年	2007年
江蘇省	613.5	1,069.1	1,628.5
北京市	447.9	269.0	1,034.7
山東省	709.4	826.9	849.0
遼寧省	186.7	185.0	493.5
天津市	218.1	291.2	335.6
上海市	163.5	219.7	329.0
広東省	78.8	125.8	227.2
浙江省	123.5	81.2	130.9

⁵ 朝鮮日報2005年6月30日付、1992年韓中修交以降、山東省青島周辺に進出した韓国化繊業者は総16社であったが、2000年代初めに10社が廃業・撤退し、現在は6社が運営を続けており廃業率は63%にもなる。

⁶ 釜山市商工会議所は釜山市に所在する企業のために山東省萊市に専用工団を造成し、山東省進出を支援している。現在多数の企業が進出して事業活動をしている。

河北省	63.9	56.5	123.4
その他	193.7	224.5	314.1
合計	2,799.0	3,348.9	5,465.9

出所：韓国輸出入銀行、韓国の対中国直接投資動向、輸銀海外経済、2008.3より再作成

4. 中国の投資誘致政策の変更と撤退

(1) 外国人投資の政策変化

中国は外国人投資の効率的な管理と自国の経済発展のため、1998年に“外商投資産業指導目録”⁷を作った。その後2002年と2005年に2度に渡り修正するなど外国人投資に対する政策を替えている。2002年には41産業の中で奨励業種を262、制限業種を75、禁止業種を34に指定してきた。さらに2005年には奨励業種を256に縮小し、制限業種を78増加し、禁止業種を35にすることによって外国人投資の業種に対する厳しい制限政策を取っている。しかし、中国政府は産業構造の高度化と技術革新をはかるための先端産業の誘致を積極的に実施している。外国人投資の奨励業種と先端技術製品の目録に該当する場合、中国国内で生産が不可能である設備と部品に対しては輸入関税と付加価値税を免除している。他に外国人投資企業が国家の産業政策に合致する生産設備の改造と先端製品を生産する時も企業の所得税を減免する優遇措置を取っている。

〈表4-1〉のように、改正後の投資企業の所得税率は内外企業を問わず一律的に25%と決め、投資企業の負担がかかるようになった。また優遇措置である所得税の免除と減免制度も廃止した。雇用と賃金⁸の政策を変え、投資企業に大きな影響を与えている。

⁷ 中国の外国人投資担当機関は投資規模と“外商投資産業指導目録”で指定している業種によって決められる。国家経済の重要項目とか3,000万ドル以上の投資の中で法律と行政が制限する業種は中央機関の審査が必要である。しかし、3,000万ドル以下の投資に関しては原則的に“省”政府の許可になっている。

⁸ 雇用は、終身雇用保証(10年以上勤務、勤労契約2回以上など)、解雇制限、労働者解雇時に組合協議土地法政府に報告が必要であり、賃金に関しても給料、勤務時間、休暇、安全、福祉、教育などを組合と協議することになった。

〈表４－１〉 投資政策の変化

	改正前	改正後
企業の所得税率	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 内資企業：33% (地方税3%含む) ◆ 外資企業：経済特区、保税区、輸出加工区、経済技術開発区：15% ◆ 沿岸地域の経済開発区など：24%、 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 内外資企業所得税の一元化：25% ◆ 零細企業：20% ◆ ハイテック企業：15%
優遇措置	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 生産性外資企業*：2免3減 ◆ 輸出型外資企業**：2免3減*** 終了以後50%減免 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 廃止

注：* 経営期間が10年以上の外国人投資企業

** 生産製品の70%以上を輸出する企業

*** 利益発生後2年間は免除と3年間は減免する制度

出所：韓国輸出入銀行、中国経済情報、2007.3

(2) 対中投資のリスクと撤退

1992年韓中両国の国交正常化以降、韓国と中国の経済交流は飛躍的に成長をみせている。貿易取引はもちろん対中投資も高い伸びを記録した。中国のWTO加盟、2008年北京オリンピック開催、そして2010年の上海万博など世界経済に占める中国のウェートは拡大し、今後も高度成長が続くと思う。このように、中国経済の高度成長の中で、韓国企業をはじめ多くの外国の企業は生産コストを下げするため、単純加工型製造基地として中国に進出した。そして世界市場と言える中国の内需市場の開拓を目的として積極的に中国進出を図ってきた。業種も繊維、履物など単純加工分野から電子、電気、通信、自動車など大規模な高付加価値産業まで様々である。今や中国政府の外国人投資の誘致政策の変更もあって、量的な投資から質的な投資に変化している。

しかし、韓国企業の対中投資は国内の賃金上昇によって単純に安い労働力を求めて投資する企業が多い。韓国企業は中国に進出して様々な生産活動をしている。ところが、最近中国内の賃金上昇⁹と労働法制の変更、優遇税制の撤廃などに伴い、低コストを目的に進出した企業の撤退が多い。最近、中国から撤退する企業が多いのは事前の徹底的な調査なしに進出した理由もある。中国政府は、外国人投資は歓迎しても進出企業の撤退には厳しく対応しており、撤退過程で韓国企業が被る損害は極めて大きい。中国経済の成長で韓国の対中投資も成長期から成熟期に入ったと思う。中国に進出している一部の企業は新しい投資先を探してベトナムやラオスに生産ラインを移転している企業も目立っているし、また移転を考えている企業も多い。

⁹ 中国の賃金上昇は2000年に12.3%であったが、2001年に16%、2002年14.3%、2003年15.7%など毎年10%以上の上昇率をみせている。このような要因は外国人投資企業の急増による労働力の需要増加によるが、近年、中国政府の最低賃金規定の強化にも原因があると思う。

韓国の対中投資企業の撤退は他の国に比べ特に多い。90年代半ば以降、中国進出に活発だった韓国企業は1997年通貨危機によって企業経営が悪化し、中国からの撤退が増加した。〈表4-2〉のように、製造業が76件で7億2,100万ドル、卸・小売業が5件で200.9万ドル、建設業が4件で1,100.7万ドルなどであるが、さらに深刻なことは中国からの撤退は公表されているものよりも実際には多いと予測される。韓国の対中投資統計が中国で発表されている統計よりもはるかに少ない。韓国統計と中国統計の食い違いが生じている理由は投資企業が申告をしてないことである。また再投資に関しても集計がなかなかできてない。韓国の海外投資の申告は義務化されているとはいっても、申告しない企業の投資実績が海外投資集計から抜け落ちている場合が多い。中国で利益を出している企業が再投資した場合も、韓国で確認することが困難である。

韓国の進出企業は中国内の人的資源活用、原材料や資材の調達、販売代金の回収などにおいて多くの試行錯誤を重ね、本来の投資目的を十分に達成できないまま撤退している。最近、大韓商工会議所が会員社を対象に調査した"在中韓国企業の経営環境実態調査"によれば¹⁰、234社の内25%が中国の事業に対して清算を考慮したことがあると答えた。また清算を準備中である企業も3.1%であることが明らかになった。このように、韓国企業が中国から撤退を考えているのは中国内の企業環境が急速に悪化したことを証明する。

一方、韓国企業の対中投資が続く中で、進出企業が正式に撤退手続きを済まさずに無断で撤退¹¹する企業も多い。その理由については、複雑な清算手続き(56.7%)と土地使用料及び税制減免額の遡及支払(18.7%)、地方政府の非協力(14.7%)などを挙げている。

〈表4-2〉 対中投資企業の撤退

単位：100万ドル

製造業		卸・小売業		建設業		通信サービス		その他		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
76	721	5	2.9	4	11.7	8	112.5	5	0.9	98	848

注：撤退企業は1993年から2001年まで正式に届けを出した企業である

出所：韓国企業の対中国戦略と国内対応、窪田光純、2007、p. 156

¹⁰ 今回の調査では、中国での企業環境の展望を85.8%が悪化されると見当している。企業活動の中で最も困る問題点については、労務管理が43.1%、投資制度の変更が21.4%、中国国内市場の開拓の困難が13.3%、現地の金融問題が10.5%、税制問題が6.1%を挙げている。

¹¹ 韓国輸出入銀行によれば、青島地域に進出している韓国企業の無断撤退は2000年から2007年まで206社であると発表した。この数字は同期間中に進出した企業の2.5%に該当する。中国進出企業の無断撤退によって会社の役員が監禁される事件(2007.11に7人監禁と暴行を受ける)が発生し、韓国商工会議所は中国進出企業相談センター内に企業清算支援センターを追加設置して公式的な撤退相談に手助けをしている。

(3) 今後の投資対策

21世紀に入った時点で中国は、WTO加入をきっかけに自ら世界のルールに合わせることに精一杯である。しかし、今や、進出企業も中国の政策に合わせる時代となってきた。

中国の外国人投資の政策変更は韓国の進出企業に大きな影響をもたらし、新しい経営戦略を模索しなければならない状況である。現地経営の費用上昇と優遇措置の変更及び廃止は進出企業に悪影響を与えている。中国は自国の産業発展を図るため、以前のように、無差別的な投資誘致の政策からいまや選別して国益になる企業に限り誘致しようとしている。

今後韓国企業が中国投資で生き残るためには、中国は賃金が安いという先入観を持たずに新しい市場とみた方がいいと思う。所得の増加が進み、高付加価値製品の需要が増えているからである。

また、これから進出企業は安い人件費を目的とすることをやめるべきである。特に、単純加工によって第3国に輸出する方式では労働力の確保問題と輸出関連関税の換給縮小で、利益にはつながることができない。最低賃金制度の導入で勤労者の平均賃金が大幅に上り、製品コストの上昇にもなっている。

中国の外国人投資の誘致政策は地域間の経済発展のバランスを取るため、沿岸地域より内陸に投資する企業に有利な条件を与えている。しかし韓国企業の対中投資は投資地域が偏っている。従って、進出企業は有利な投資地域への分散が必要である。投資業種も製造業が圧倒的に多いが、中国のWTO加盟で製造業以外の業種にも投資が可能になり、流通業、サービス業などにも拡大して投資を行うべきである。

5. むすびにかえて

中国は改革・開放政策により社会主義の市場経済を導入し、貿易・投資・人的交流などで急成長を遂げている。特に2001年11月WTO加盟後、中国は全世界が注目する経済大国へと発展している。このような成長は対中海外投資の増加を通して知ることができる。中国に進出している外国企業が中国経済の発展に多大な役割を担っていることも事実である。従って中国は韓国企業において産業間の協力だけでなく、国内産業構造の調整による生産拠点のシフト、巨大な内需市場の確保など魅力に溢れた国家だと言える。

韓・中両国は1992年の国交交後重要な貿易相手国となった。韓国にとって中国は第1位の輸出市場として急浮上し、輸入においても米国と日本を超える貿易対象国である。このような両国間において貿易が急増することとなった原因は、前で言及したとおり、韓国企業の対中投資が大幅に増えたことも非常に重要な要因として働いた。中国はWTO加盟によって市場経済体制を構築するために持続的に経済制度を整備する一方、以前に投資を制限した金融などのサービス分野に対する開放を推進している。その上地域のバランスのとれた発展のため、西部大開発と北京夏季オリンピック開催などを含めた巨大な市場を背景に今後大幅な高度成長が持続されるものと展望しており、韓

国企業の対中投資は一段と増加するだろう。それだけでなく、世界的な生産基地として台頭してきており、各国の対中投資が増加している点においても、韓国企業の競争力強化のための第1位の投資対象国であることに間違いない。

しかし、対中貿易関係は黒字構造が固着してしまっただけでなく、黒字規模も毎年増加しており両国間で通商摩擦が生じている。韓国の対中貿易黒字は、1992年国交修交後10年以上黒字を記録している上にその規模もさらに拡大する勢いである。2001年韓国の対中貿易収支は48.9億ドルで、2003年には100億ドルを超えた132億ドルを記録した。そして2007年には約190億ドルまでに膨れ上がった。

だが本研究を通してこのような対中貿易黒字は単純に貿易不均衡によるものではなく、韓国企業の対中投資の増加に貢献するところが大きいことがわかる。中国に進出した韓国企業は、現地生産に必要な原材料・副資材を再び韓国で調達しているため、韓国の対中輸出を拡大させている。進出企業が原材料・副資材調達において韓国から購入することで黒字となっているが、現地企業が国際競争力を強化するため、廉価で高品質の原材料・副資材を第3国や中国現地から調達できれば、対中貿易収支は減少に転落する可能性が高いと思う。

中国に進出した韓国企業が現地で経営活動を行なうに当たって、多大な困難を抱えている企業が多い。現地企業の未熟な品質管理と専門人力及び熟練工の不足、予算オーバーの営業経費問題、外国人投資の政策変更など、海外活動で成功を収めるためにはこのような問題点の改善が至急であると思われる。

韓国企業のグローバル化において、中国市場は国内産業の構造調整に伴った生産拠点のシフト、無限の内需市場の確保などが重要である。中国は韓国と国交が樹立されて以後、貿易、投資及び人的交流など、多岐にわたり急速に関係が発展してきた国である。しかし中国に進出している企業は中国政府の外国人投資に関する政策変更で経営に不安を持っている企業が多く、中には耐えられずに撤退を決心する企業も現れている。従って、進出企業は中国の政策変更に対応できる対策を取って置かなければ現地経営は益々難しくなるだろう。

<参考文献>

- 鄭守源、中国のWTO加入と韓中経済構造について、日本貿易学会年報40、2003
- 鄭守源、韓国企業の對中投資が貿易収支に及ぼす効果について、日本貿易学会年報43、2006
- 韓国商会会員名録、中国韓国商会、2002
- 韓国輸出入銀行、中国の最低賃金規定強化、海外経済研究所、2004
- 韓国輸出入銀行、最近中国の外国人投資政策の変化と進出関連時事点、輸銀海外経済、2006. 6
- 韓国輸出入銀行、中国経済情報、2007. 3
- 韓国輸出銀行、中国投資環境変化に対する韓国進出企業の対応方案と時事点、輸銀海外経済 2007. 8
- 韓国輸出入銀行、海外経済研究所、2007年海外投資現況、2008. 2
- 韓国輸出入銀行、韓国の2007年対中国直接投資動向、輸銀海外経済、2008. 3
- 韓国輸出入銀行、海外経済情報、2007. 3. 16
- 韓国輸出入銀行、ホームページ、2008
- エコノミスト、中国特需の?實、2004. 5
- 窪田光純、韓国企業の対中国戦略と国内対応、2007